

平成16年6月期 個別財務諸表の概要

平成16年8月20日

会社名 株式会社アイ・オー・データ機器 登録銘柄
 コード番号 6916 本社所在都道府県
 (URL <http://www.iodata.jp>) 石川県
 代表者役職名 代表取締役
 氏名 細野 昭雄
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部長IR担当
 氏名 山森 光久 TEL (076) 260 - 3377
 決算取締役会開催日 平成16年8月20日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年9月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年6月期の業績(平成15年7月1日～平成16年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	71,416	11.1	1,428	0.1	1,347	5.8
15年6月期	64,268	15.8	1,427		1,431	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年6月期	650	40.0	43.51		3.3	4.1	1.9
15年6月期	1,084		73.05		5.8	4.7	2.2

(注) 期中平均株式数 16年6月期 14,692,003株 15年6月期 14,692,932株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年6月期	13.00	0.00	13.00	190	29.9	1.0
15年6月期	13.00	0.00	13.00	191	17.8	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月期	34,363	19,775	57.5	1,345.30
15年6月期	30,740	19,305	62.8	1,313.25

(注) 期末発行済株式数 16年6月期 14,691,766株 15年6月期 14,692,346株
 期末自己株式数 16年6月期 147,583株 14年6月期 147,003株

2. 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	35,200	400	265			
通期	74,100	1,570	976	13.00	13.00	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 43銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては添付資料の4ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年6月30日現在)		当事業年度 (平成16年6月30日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	5,050		5,172		122
受取手形	4,118		2,469		1,649
売掛金	8,353		11,872		3,519
商品	26		83		57
製品	3,597		5,597		1,999
原材料	140		160		20
仕掛品	208		285		77
貯蔵品	1		1		0
前払費用	75		83		8
繰延税金資産	417		332		84
関係会社短期貸付金	410		316		93
デリバティブ債権	1,254				1,254
未収入金	69		116		46
その他	22		48		26
貸倒引当金	103		77		26
流動資産合計	23,642	76.9	26,465	77.0	2,822
固定資産					
有形固定資産					
建築物	1,733		1,637		96
構築物	40		43		2
車両運搬具	5		4		0
工具器具備品	332		371		39
土地	3,204		3,204		
有形固定資産合計	5,316	17.3	5,262	15.3	53
無形固定資産					
ソフトウェア	163		351		188
電話加入権	11		11		
その他	86		86		0
無形固定資産合計	261	0.9	450	1.3	188
投資その他の資産					
投資有価証券	454		611		157
関係会社株式	420		420		
出資金	116		63		52
長期貸付金			71		71
破産債権・更生債権	63		1		61
その他これらに準ずる債権			1		
長期前払費用	4		8		3
保証金	138		87		50
保険積立金	397		456		58
繰延税金資産			486		486
その他	11		9		1
貸倒引当金	56		1		54
投資損失引当金	30		30		
投資その他の資産合計	1,519	4.9	2,185	6.4	665
固定資産合計	7,097	23.1	7,897	23.0	800
資産合計	30,740	100.0	34,363	100.0	3,622

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年6月30日現在)		当事業年度 (平成16年6月30日現在)		比較増減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
流 動 負 債					
支 払 手 形	4,180		5,730		1,550
買 掛 金	4,241		4,077		163
短 期 借 入 金			2,000		2,000
未 払 金	546		571		25
未 払 費 用	421		580		158
未 払 法 人 税 等	20		301		281
未 払 消 費 税 等	197				197
預 り 金	55		53		1
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	1,254				1,254
デ リ バ テ ィ ブ 債 務			598		598
そ の 他	54		279		224
流 動 負 債 合 計	10,971	35.7	14,192	41.3	3,221
固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	120		132		12
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	129		138		9
リ サ イ ク ル 費 用 引 当 金			75		75
そ の 他	213		48		165
固 定 負 債 合 計	463	1.5	394	1.2	68
負 債 合 計	11,434	37.2	14,587	42.5	3,152
(資本の部)					
資 本 金	3,588	11.7	3,588	10.4	
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	1,000		1,000		
そ の 他 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金 減 少 差 益	3,308		3,308		
資 本 剰 余 金 合 計	4,308	14.0	4,308	12.5	
利 益 剰 余 金					
任 意 積 立 金					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	208		212		3
別 途 積 立 金	10,000		11,000		1,000
当 期 未 処 分 利 益	1,454		899		555
利 益 剰 余 金 合 計	11,663	37.9	12,111	35.2	448
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	36	0.1	59	0.2	22
自 己 株 式	290	0.9	291	0.8	0
資 本 合 計	19,305	62.8	19,775	57.5	470
負 債 ・ 資 本 合 計	30,740	100.0	34,363	100.0	3,622

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成 14 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕		当事業年度 〔自 平成 15 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	64,268	100.0	71,416	100.0	7,148
売 上 原 価	56,796	88.4	63,621	89.1	6,824
売 上 総 利 益	7,471	11.6	7,794	10.9	323
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,044	9.4	6,366	8.9	322
営 業 利 益	1,427	2.2	1,428	2.0	1
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	17		15		2
受 取 配 当 金			53		53
仕 入 割 引	105		111		5
そ の 他	59		69		10
営 業 外 収 益 合 計	182	0.3	248	0.4	66
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	3		2		0
売 上 割 引	90		125		35
投 資 事 業 組 合 運 用 損	54		33		21
為 替 差 損	24		142		118
そ の 他	5		23		18
営 業 外 費 用 合 計	178	0.3	328	0.5	150
経 常 利 益	1,431	2.2	1,347	1.9	83
特 別 利 益					
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	41		26		14
関 係 会 社 株 式 売 却 益	19				19
特 別 利 益 合 計	60	0.1	26	0.0	34
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	9		8		0
固 定 資 産 売 却 損	0		0		0
特 許 使 用 許 諾 料	387				387
会 員 権 評 価 損	1		1		0
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損			596		596
特 別 損 失 合 計	397	0.6	606	0.8	209
税 引 前 当 期 純 利 益	1,093	1.7	767	1.1	326
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14	0.0	703	1.0	688
法 人 税 等 調 整 額	5	0.0	586	0.8	581
当 期 純 利 益	1,084	1.7	650	0.9	434
前 期 繰 越 利 益	154		248		94
利 益 準 備 金 取 崩 額	215				215
当 期 未 処 分 利 益	1,454		899		555

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成15年6月期)	当事業年度 (平成16年6月期)
当期末処分利益		1,454	899
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		1	1
合 計		1,455	900
利益処分額			
固定資産圧縮積立金		4	
配当金		191	190
(1株につき)		(普通配当 13円)	(普通配当 13円)
役員賞与金		11	11
(うち監査役賞与金)		(1)	(1)
別途積立金		1,000	500
次期繰越利益		248	197

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

商 品 移動平均法による原価法

製品・仕掛品 総平均法による原価法

原 材 料 移動平均法による低価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は下記の通りであります。

建 物 15 ~ 50 年

工具器具備品 2 ~ 6 年

2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 投資損失引当金

投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、その財政状態等を勘案の上、必要額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5) リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨・クーポンスワップ、通貨オプションに係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、時価がマイナスとなった契約期間が1年超のヘッジ手段については、評価損を計上しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨・クーポンスワップ、通貨オプション

<ヘッジ対象>

外貨建予定仕入取引の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度	当事業年度
売掛金	550 百万円	517 百万円
買掛金	1,540 百万円	1,827 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,619 百万円	2,821 百万円
-----------	-----------

3. 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数 普通株式	41,000,000 株	41,000,000 株
発行済株式数 普通株式	14,839,349 株	14,839,349 株

4. 保証債務

国際艾歐資訊股份有限公司	817 百万円	996 百万円
うち外貨建	817 百万円	996 百万円
	(6,820 千米ドル)	(9,187 千米ドル)

I-O & YT Pte. Ltd.	百万円	184 百万円
うち外貨建	百万円	184 百万円
	(千米ドル)	(1,698 千米ドル)

5. 配当制限

有価証券の時価評価により、増加した純資産額は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
・その他有価証券評価差額金	36 百万円	59 百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	1,109 百万円	1,196 百万円

2. 固定資産除却損の内訳

車両運搬具	0 百万円	0 百万円
工具器具備品	4 百万円	8 百万円
ソフトウェア	4 百万円	百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	77 百万円	60 百万円
売上値引	57 百万円	95 百万円
研究開発費	31 百万円	42 百万円
貸倒引当金限度超過額	31 百万円	25 百万円
繰越欠損金	16 百万円	百万円
未払費用	167 百万円	233 百万円
その他	45 百万円	79 百万円
繰延税金資産小計	427 百万円	537 百万円
評価性引当額	10 百万円	204 百万円
繰延税金資産合計	417 百万円	332 百万円
繰延税金資産 (固定)		
減価償却限度超過額	280 百万円	337 百万円
退職給付引当金	48 百万円	53 百万円
役員退職慰労引当金	52 百万円	56 百万円
投資有価証券評価損	9 百万円	百万円
会員権評価損	27 百万円	28 百万円
デリバティブ評価損	百万円	241 百万円
その他	43 百万円	90 百万円
繰延税金資産小計	461 百万円	807 百万円
評価性引当額	461 百万円	136 百万円
繰延税金資産合計	百万円	670 百万円
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	144 百万円	143 百万円
その他有価証券評価差額金	25 百万円	40 百万円
繰延税金負債合計	169 百万円	183 百万円
繰延税金資産 (: 負債) の純額	169 百万円	486 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
住民税均等割	1.8 %	2.2 %
評価性引当額	46.1 %	19.1 %
税額控除	%	13.4 %
その他	3.5 %	3.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9 %	15.2 %

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	46 百万円	46 百万円
減価償却累計額相当額	32 百万円	41 百万円
期末残高相当額	14 百万円	5 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	9 百万円	4 百万円
1年超	5 百万円	0 百万円
合計	14 百万円	5 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	9 百万円	9 百万円
減価償却費相当額	9 百万円	9 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数と
し、残存価額を零とする定
額法によっております。 同左

2. オペレーティング・リース取引

	前事業年度	当事業年度
	未経過リース料	
1年内	24 百万円	18 百万円
1年超	18 百万円	百万円
合計	43 百万円	18 百万円

役員の変動

該当事項はありません。